

## 令和3年度 富山市環境審議会 会議録

- 1 日時：令和4年1月28日（金）午後1時30分～午後3時45分
- 2 会場：T o y a m a S a k u r aビル 5階大会議室
- 3 出席者：石原委員、大津賀委員、久加委員、九里委員、佐伯委員、白石委員、高橋委員、舘井委員、谷井委員、袋布委員、松郷委員、水上委員、麦島委員、山森委員、横山委員  
欠席者：足谷委員、加賀谷委員、田村委員、道井委員
- 4 配付資料：
  - 資料1：富山市環境審議会委員名簿
  - 資料2：富山市環境審議会座席表
  - 資料3：富山市環境報告書【第1部】
  - 資料4：富山市環境報告書【第2部】
  - 資料5-1：第2期富山市環境基本計画 後期基本計画（案）主な変更点について
  - 資料5-2：第2期富山市環境基本計画 後期基本計画（案）目標指標一覧
  - 資料5-3：第2期富山市環境基本計画 後期基本計画（案）
  - 資料6-1：第2次富山市一般廃棄物処理基本計画 後期基本計画（案）概要版
  - 資料6-2：第2次富山市一般廃棄物処理基本計画 後期基本計画（案）
  - 参考1：富山市環境基本条例
  - 参考2：第3期富山市地球温暖化防止実行計画
  - 参考3：第2次富山市SDGs未来都市計画 概要版
  - 参考4：富山市エネルギービジョン 概要版
- 5 議題
  - (1) 第2期富山市環境基本計画の進捗状況について
  - (2) 第3期富山市地球温暖化防止実行計画の進捗状況等について
  - (3) 第2期富山市環境基本計画 後期基本計画（案）について
  - (4) 第2次富山市一般廃棄物処理基本計画 後期基本計画（案）について

## 6 会長挨拶要旨

2010年から富山市政策参与として、富山市の自然環境、企業における環境経営などの政策を見てきた。コンパクトシティから始まった富山市政であり、初めは森前市長には、掛け声や紙面だけでなく、実質が伴った政策にするべく常に進言してきた。環境未来都市、SDGs未来都市、レジリエンスシティと様々なバッジがつき、これまで多くの自治

体から視察が来ているが、実際のところ市民がSDGs未来都市についてきているか。本日議論・審議いただく内容は、富山市が1年間計画を立てて進めてきた実績である。日本だけではなく、世界から注目されている富山市は名実ともに環境都市であるということは周知の事実と言える。これまでの実績を踏まえ、更なる実質化が必要である。先ほど事務局からゼロカーボンシティの話も出たが、ゼロカーボンに向けて実質的にやっていかななくてはならない。昨日のニュースによると、日産・トヨタ・三菱自動車の三社連合グループが3兆円を投資して、EV（電気自動車）を35車種2030年度までに投入を加速させるという話である。EVに関して、この会議で何度も話しているが、今日の街を見る限り、EVは走っていない。私は11年前から電気自動車に乗っている。不便かどうかは生活習慣だと思っている。個人個人の資産、利害はあるが、それを乗り越えて脱炭素社会に向けて前進していかなければならない。誰が先導していくのか。まさに本日はそれが議題になるだろう。脱炭素、気候変動、生物多様性、それに加えて、富山資源循環フレームワークは平成28年度のG7環境大臣会合にて富山市で合意されており、資源循環についても、実質的に削減という形で日本の中でもリーダーシップのとれる富山市の実績を目指していただきたい。環境行政はすぐに結果が出るものではないが、今後5年10年を見据えて、その一歩が今日の会議だと思っている。どうぞ、よろしくお願いします。

## 7 議事における質疑応答及び意見

① 第2期富山市環境基本計画の進捗状況（資料3）及び第3期富山市地球温暖化防止実行計画の進捗状況（資料4）等について

（委員）

全体的にコロナの影響ということを指摘されていたが、来庁者数はそんなに減少していない。そのあたりは皆さんの努力の成果であり、良かったと思う。2点質問がある。

資料3・P27 番号49（薬用作物・健康作物の栽培面積）のC評価に関して、昨年度の審議会においても同じような質問をしたが、薬用作物・健康作物について、かなりひどく、状況としてCとあるが、不可能な達成目標であり、実績値が低い。目標達成には長くかかるだろうということは理解できるが、何年か経つとどの程度回復してくるのか、市として推測しているのか。それに関連して、薬用作物・健康作物の数が増えたとき、引き受けてくれる市場が既に富山市内にあるのか。

もう1点、資料4・P8紙資源の購入量だが、昨年度増加した理由としてストックが可能な物品であるためという説明をされたが、それであればインプットではなくてアウトプット、つまり、紙として使われた量で集計されたほうが妥当ではないかと思うがどうか。

（事務局）

資料にある通り、薬用植物は作付けしてから出荷まで数年かかるものが多いことや、栽

培される方が高齢化しているのが現状である。なかなか新規で作付けしてもらえない人がいない。目標はかなり高く設定しているが、少しずつ減っているのが実際のところである。農林水産部としては、新規の作付けなどに対して補助金を出して、少しでも生産振興していただけるようにしているが、なかなか増えていかないのが現状である。薬用植物については、企業等へ漢方薬の原料や、シップの材料として出荷され、契約栽培している方が何件かあり、出荷先については充足している。

#### (事務局)

紙資源の購入量だが、加えて説明すると、昨年度、教育委員会が本庁舎から S a k u r a ビルへ引っ越しをしたという特殊要因もあり、紙の購入量が増えている。委員からご指摘をいただいた、インプットよりもアウトプットで集計してはどうかという点だが、良いアイデアであり、ひとつの手法であると認識しているが、これまで継続的に集計を行ってきたということもあり、令和3年度の実績を見ながら今後また検証させていただきたい。

#### (会長)

今の2点、とても重要である。薬用植物は、担い手不足とマーケット確保といった大きな問題がある。このままでは伸びないということで、抜本的に考えていかなければならない問題である。マーケットがあれば、担い手が出てくると思う。どこまでそれを自治体がやっていくのかということもあると思う。

2点目の紙資源についてだが、先ほどEVの話もしたが、根本的に考え直さなければならぬ時期だと思う。東京都庁では会議はすべてタブレットで行っている。使いにくい、使いやすいは「慣れ」である。大学でも教授会は全部タブレットになっている。最初は抵抗があったが、これも慣れである。自治体DXが叫ばれており、相当いろいろなところで国から予算化されるはずである。紙は確かに便利だが、環境未来都市、SDGs未来都市の富山市としては、DXを意識し、LCA(ライフ・サイクル・アセスメント)で測って、デジタルではうまくいかないケースも想定し、「脱紙」というのを抜本的に取り組んでいってもよいのではないか。

#### (委員)

資料3・P12 番号17 温室効果ガスの排出量の削減割合は、残念ながら令和2年度は対前年度比13.2%減少し、C評価ということであり、ゼロカーボンシティを目指す点において、具体性をもって話のできる良いポイントではないかと思って見ていた。削減割合はどのように計算されて数値が出てくるのか。コンパクトシティは富山市の大きな目玉であり、いかに公共交通の活性化を推進していくかが大きな目標だと思っているが、数値目標について具体性をもった話を聞かせてほしい。削減割合の計算式がどのように計算されているのかもあわせて聞かせてほしい。

(事務局)

委員からご指摘をいただいた課題は非常に重要だと考えている。温室効果ガスの排出というのは市民の生活に密接に関わり、分野も非常に広い。産業・民生・運輸、ひとつとっても、これらを具体的に減らすという構造的な課題として、電力会社の排出係数が大きな鍵になってくる。国を含めて、これから行政がどうやって削減していくかということは非常に重要な課題となっているが、具体的な策としてどうしていけるか、富山市では太陽光発電パネルの設置補助や、次世代自動車に対する補助などを含めて市民への周知啓発をやってきたが、大きく数値を改善する施策を打ち出すことについては頭を悩ませているところである。国、県と合わせて具体策をこれから確立していかななくてはならないと考えている。国の動きを見ていると、九里会長からも指摘のあったEVの普及はイノベーションに期待するところが大きいとされているため、市としても推移を見守っていきたいと考えている。

また、削減割合の計算方法の話についてだが、民生部門、運輸部門、産業部門、それぞれの部門ごとに推計したものを足し合わせたものが最終的な温室効果ガスの排出量の削減量となる。部門ごとの計算については、基本的にはエネルギー消費量という考え方をもち出ししており、例えば、自動車部門であれば、自動車が走行することによって消費する燃料消費量を算出した上で、推計をしている。多くは電力からエネルギーを使っているのが大半であり、その場合の電力については、電気を作り出すことに伴う温室効果ガスの排出を「排出係数」という形から計算しており、それを積み上げて最終的に温室効果ガスの排出量という形で計算されているのが基本的な考え方である。

(会長)

私からも説明させてもらおうと、積み上げでどの程度削減できるか自治体で算定されるが、実際のビジネス及び、我々の一般市民の社会生活とその差が出てくるということである。以前から言っているが、環境基本計画を最初に立てた時、階段状で、きれいに毎回同じように減らしていこうということには無理があるということで、社会システムが5年10年で変革しない限り、階段状で行くと、社会システムの変革の方が遅いため、必ず達成できないということが続く中での議論になる。そのため、逆にこういう状況であることがわかっているため、目標が20%で、現状13.2%だと本当に足りていない。これを試金石として、どこをどのようにやっていけば、計画した通りにいけるのか、社会の実装をブレイクダウンして積み上げていくのではなく、社会システムに踏み込んでいかななくてはならないフェーズにあると今回の資料を見て実感した。まさにゼロカーボンシティをうたっていて、国際的には2050年ネット・ゼロカーボン、SDGsは2030年という区切りがある。早急にやるべきことはたくさんあると再認識した。どうするのかという話はぜひ市のほうで考えていただきたい。

(委員)

資料4・P9、項目3新エネルギー・低公害車導入状況の表が載っている。学校に関連

することで、平成30年度の太陽光発電の導入実績があり、令和元年度は1校、令和2年度は0校だが、これは太陽光発電システム導入の計画が終了したということか。それとも今後また続いていく計画があるのかを知りたい。これは意見だが、太陽光発電が導入されることがあれば、太陽光発電が導入されることでどのような効果があるのか、また、今後どのように変わっていくのかを子どもたちと考える機会を設けていただければ良いと思う。

(事務局)

太陽光発電システムに関しては、記載の通り、既に導入されているところがある。この太陽光の導入というのは、本市のゼロカーボンにむけた大きな取組のひとつであり、今後個々の施設にどれだけの規模のものを入れて、その再生可能エネルギーの総量を確保していかなければならないということで、今年度から検討に入っている。来年度も引き続き、優先順位を付けながら、研究・検討していきたいと考えている。特に学校は防災の拠点としても位置付けられており、非常に重要性が高いと考えている。非常電源としての太陽光パネルということもあり、学校はひとつの大きなテーマである。これまでの5kWhや10kWhよりももう少し大きなものを入れたいと現時点では考えている。そういったものを導入できる場合、教育にも還元できるような子どもたちへの教育機会についても検討材料としていきたい。

(会長)

以前からお話ししているように、ここで高尚な話をするだけではなく、子どもたちへの環境教育がひとつの土台だと考えている。ESD、国連の持続可能な開発の教育というものがあるが、実直に環境未来都市として、環境教育を公的セクターと非公的セクター、また家庭を含めて行っていくことが重要であり、SDGs未来都市、環境未来都市は未来の子どもたちが支えていくので、小学校での今の話も含めて、未来に種をまいてほしい。

## ② 第2期富山市環境基本計画 後期基本計画（案）（資料5）について

(委員)

資料5-3について、印刷物にしたときに、市民に対してこの内容をどう伝えていくか。市民が本当に読むのか。どう広報し、どう啓発していくか重要になる。

私は立山山ろくに住んでいるため、計画の中で中間山地域の環境問題について、富山市の7割が森林資源で、資料5-3・P22に耕作放棄地の発生増加防止に努めるとあるが、耕作放棄地が我々の住んでいる周辺においてどんどん増えている。これを止める方法を考えていかないと、森林資源を守れないし、美味しい水環境の保全に影響を及ぼす。このあたりについて具体的に目標を決める必要があるのではないか。目標が掲げられているが、富山市の森林面積は7割で大きいと思うが、多いのか少ないのか、他の都市はどのよ

うなことをしているのかなど、比較対象がないと他と比較しづらいので提示してほしい。

(会長)

P22 の中山間地域等直接支払い制度の対象となる面積が目標となっている。耕作放棄地は非常に重要な問題である。

(事務局)

中山間地域等直接支払い制度の目標として 1,136 ヘクタールとしている。これは、国の制度を活用して耕作放棄地の発生を防止しようというもの。国の制度は 5 年間の計画である。5 年ごとに集落で協定を作ってもらい、計画を進めている。ご存じの通り、中山間地域では、担い手不足、高齢化が進んでいる中で、5 年間の計画を立てること自体難しいということで現在存在している協定面積を守っていくための目標値を提示している。

(会長)

第 2 期富山市環境基本計画をどのように市民へ伝えていくのかについても説明願う。

(事務局)

計画については、市のホームページ等では公表させていただく。公表しても内容を市民に理解してもらえないことも想定されるので、環境政策課では様々な環境教育のイベント等開催しており、そういった場面において環境に関する PR を行うとともに、その他の広報については今後検討していく。

(会長)

環境基本計画の 6 つの目標はシンプルなので、市民が実感を持って生活できるように、また市外から来た人にその成果を示せるように、自治体ではなく市民が目標を実質化していくことが必要である。また、ひとつのチャンネルではなく、いろいろなことから発信していかななくてはならない。出来る限りシンプルに伝えていってほしい。

(委員)

環境基本計画を見ていて、大変多岐にわたる政策なので、必要なだろうと思う。普及をどうしていくかという話で、個人的意見だが、富山は山岳地帯から海まで、広域で多面性を持っており、水資源も豊かである。このような地形なり、自然環境の中で富山の現在の産業の発展、私たちの生活、豊かさがあると思っている。そうすると、一つひとつの施策は大事であり、やっていかななくてはならないと思うが、受け手である市民の立場になったとき、自分たちは何をどう関わってどうしたらよいのか、物の考え方が大事になってくると思う。そうすると、心がけ次第でずいぶんやれることがあるのではないかと。環境教育について、子どもたちだけでなく、市民が富山の豊かさの源泉、自然の豊かさを大事にしていこう。こういうところをもっと普及させる必要がある。もっとスローガンのなもの、

市民憲章の中に広域で多面的なことを束ねていって、心がけ次第で自分たちのやれることをやろうというものの考え方を根っこに作っていかなければならないのではと思っている。

(委員)

カーボンゼロに関連して平成 29 年度の温室効果ガスの排出量は平成 17 年度に比べ、13.2%減っているが、資料 5-3・P30 を見ると産業、民生、運輸部門が大きな割合を占めており、減少率がこのままでは到底足りないように感じる。例えば、産業部門では平成 17 年度から 29 年度にかけて約 20%減少しているが、減り方が、平成 17 年度から平成 24 年度にかけて大きく減ったのち、平成 24 年度から平成 29 年度にかけてはほとんど減っていない。民生部門はその逆になっている。運輸部門はEVの関係で多少減っていると思われるが、減り方は緩やかな状況である。このままでは厳しいと思うが、P30 の下段に太陽光発電などの設備を導入していきたいと記載があるが、実際の計画はあるのか。

(会長)

ネットゼロカーボンシティへというところで、2050 年はひとつの大きな区切りで、30 年近い長期のものになるが、富山市としてどのような短期・中期の計画があるのか。

(事務局)

まず、温室効果ガス削減という考え方に基づいた環境モデル都市行動計画が現在も続いているが、産業部門、民生部門、運輸部門それぞれの部門における削減をめざしている計画として位置付けている。これを昨年 3 月に策定したエネルギービジョンにおいては、再生可能エネルギーの導入にフォーカスし、再生可能エネルギーの導入に対する目標をエネルギービジョンの中に設けている。具体的には 2030 年までに現状から再生可能エネルギーの導入を 2 倍、2050 年には 5 倍という目標を掲げている。それをどう達成していくかということについては、基本的な方針として大きく 4 つ、ビジョンの中でうたっている。例えば、富山市の豊かな自然資源、特に森林資源、水力などの資源を最大限活用した再生可能エネルギーの導入を中山間地域、都市部を一体的に推進していく。また、再生可能エネルギーを増やすだけでなく、エネルギー効率の観点から省エネルギーを一層推進していく。これについては産業部門の影響が大きいことから、工場・事業所における建物の省エネルギー化を推進していく。また、公共施設においても省エネルギー化が重要であると考えていることから、官民連携という形で富山の中でこういった脱炭素の取組を推進していく基盤づくりや、人材育成に取り組んでいる。このようなものをエネルギービジョンの中に盛り込んでいる。

(会長)

市という自治体の単位に区切った場合に、どの市も 2050 年に向けて苦勞しているところだと思う。北陸電力の係数が短期では常に引っかかってくる。しかし、今の話は中期か

ら長期という中で、社会システムは大きく変革していかないと目標の達成はできないであろう。富山県全県において、水力発電の電力の多くを関西電力が保持している。これを富山県で使うことができれば、おそらくネットカーボンゼロを達成できる。また、確実に人口が減っていく中で、それに伴って、炭素量が減るので、こういったところも30年の計を見ながら、短期中期長期の施策を行っていかなくてはならない。委員の質問は非常に重要な視点であり、この点についても市民は本当にできるのか、自分一人がやっても何も変わらないからやらないという富山にならないようにしなくてはならない。先ほどもありましたが、大人がしっかりと学んで日々、もしくは年単位で実行できる富山にしてほしい。そのための後期基本計画であると思っている。目標6に環境教育があるが、以前から「子ども、子ども」と申し上げてきたが、未来の種をまかなければ将来はないということで、実質化を図るには大人への教育もしていかなくてはいけない。例えば、EVへの買い替え、新築時の太陽光発電は非常に富山で重要である。一部ソーラーにしていくとか、そういうことも実質的に考えなくてはならない時期になっている。一委員として、環境教育のところには、大人、成人、青年といった言葉、及びそこからしっかりと教育を行っていくという実質化の部分を入れていただきたい。

(委員)

資料5-3・P30の温室効果ガスの総排出量はエネルギーの使用量から試算しているということであると伺ったが、森林の吸収率はゼロカーボンシティの計画作成時には盛り込まれているのか。

(事務局)

毎年、温室効果ガスの削減計画の中に排出量の中には森林吸収量も算定しており、森林吸収量を差し引いたものとして、温室効果ガスの排出量として掲載している。

(委員)

なかなか省エネであるとか、生活を変えらるゝとしても、エネルギー消費削減は期待するほど進まないと思われ、森林吸収量を上げるような改革を施策に入れてほしい。

(会長)

重要な視点で、富山市の自然資産の利点でもある。そのためには、間伐を進めて、若い木を植えていくべきである。植えてもすぐに吸収するわけではなく、タイムラグがあるので、この点も踏まえて取り組んでほしい。日本のモデルになるはずである。

(委員)

資料5-3・P18で海洋プラスチックごみによる環境汚染について、これから網場等を使って調べるということで、今、国際的にも注目されている課題であり、有意義な取り組みだと感じた。札幌から富山へ引っ越してきたところだが、札幌と比較すると、川の河口



を見ているとゴミがあるのが目につき、人口に対して富山のほうがごみの量が多い印象を持った。こうした活動を通して、ある程度現状を把握して、市民の行動に変え、フィードバックしてつなげていくことが非常に有意義だと思う。気になった点として、海洋ごみについて、1-2-7 健康で快適な生活環境づくりの小さな項目として入っているが、実際、富山湾の話になると、富山市だけでなく、高岡市、射水市など共同してやっていくことになるかと思うが、富山市が先陣を切って取り組んでいくのであれば、もう少し現状がある程度出てきた後、目標1から目標3に変えて、ひとつの項目にすると良いのではないか。海洋ごみ問題は、SDGsでも国際的に注目されている課題であり、環境未来都市として実際に市民の生活プラスアルファで行う取り組みとして、ごみの減量化というところで、もっと大きく着目していけるテーマではないか。

(会長)

海洋プラスチックごみについては、私も富山市で数か所の河川を視察に行ったが、既に調査を始めている。自治体としての調査は早いほうだと考えている。分かっているのは、海から流れてきているのではなく、川から出ている河川理由であることが明確である。それも特定のところに相当たまっている。また、海岸であるために、重機が入りにくく、回収が非常に難しいことが分かっている。委員からもあったように、可能であれば、SDGs未来都市ということで海洋プラスチックごみを取り上げたほうが良いであろう。定量数字を入れなくてはならないので、それが難しいということであれば、何年か後に付け加えるということも問題がないと考える。世界的に見ても自治体のプラスチックに関する、廃棄物としてのプラスチックではなくて、海洋ごみ、河川のプラスチックごみに関して、定量的に自治体が調査することは始まったばかりである。定量的に把握したうえで、目標を定めて、啓発を行うことで、ごみの量をコントロールすることができれば、先進事例になれるであろう。貴重な意見であり、うまく盛り込んでほしい。プラスチックごみや、海洋プラスチックごみは社会で注目されている。コロナが収束したら観光客は戻ってくると思うが、富山湾は天然のいけすと言われ、山や扇状地の平野部だけではなく、海も我々富山市の貴重な資源であり、そこに「こんなにプラスチックがある」と実際にインターネットで検索すると相当な数が落ちている写真を見ることができる。市民や観光客は「ここの海産物を食べているのか」と思われるかもしれない。環境というと、炭素とか、生物多様性とか、生態系の話になりがちだが、基本は見えるところ、臭いだとか、化学反応だとか、実は足もとが大事だと思っている。景観を含めて、もう少し総合的にご検討いただきたい。

(委員)

資料5-3・P74・5-4-3 環境モデル都市の取組の推進について、持続可能な交通ネットワークの構築とあるが、例えばヨーロッパにあるようなコンパクトシティを作るうえで、エリアを限って車の進入禁止などの大きな施策やまちづくりについて考えているか教えてほしい。

(事務局)

環境モデル都市に位置付けている公共交通の取組は、これまで進めてきた公共交通を軸としたコンパクトシティの一環として位置づけているものである。この公共交通ネットワークの整備に合わせてまちなかで行っているトランジットモールのような社会実証事業があるが、委員のご指摘のように、まちなかで車を抑制しながら歩行者の歩行空間を整備していく取組であり、富山市の大きな施策の流れとしては、車をまちなかで抑制しながら、車と歩くこと、モビリティを共存させていくことをまちづくりの目標ととらえており、委員のご質問の趣旨については計画の中に盛り込まれていると認識している。

(委員)

イベントに関わらず、まちづくりの一環として、中心部への車の流入制限を行う計画があるのか教えてほしい。

(事務局)

委員のご質問のような、具体的な施策は計画していない段階である。将来にわたって、都心部で交通制限を行うことは当然考えるべき事項であると認識している。今後、調査・研究していきたいと考えている。

(委員)

コンパクトシティ、公共交通の利用促進が目玉になっているはずだが、一昨年、昨年と富山地方鉄道の線路の不良、点検不足による安全問題が起きた。安全は全てにおいて優先されるべき事項であり、その懸念は払拭されているのか聞きたい。富山地方鉄道は学生が多く利用しているが、駅舎（駅の建物）はきれいになっているのか。修繕が必要なのではないか。学生たちが将来、誇りをもって古里を語れるよう、きれいで活気のある駅にするために、市で補助するなど考えていかななくてはならないのではないか。その点、どう考えているのか教えてほしい。

(事務局)

事故を踏まえて、富山地方鉄道では鋭意、改善に向けて整備、補修など作業を行っているという。駅舎の美化については、基本的に各鉄道事業者で行うものと考えているが、今後、要望等の情報をいただければ、鉄道事業者への支援についても考えていきたい。

(委員)

人づくりの観点からひとつ申し上げたい。市民レベルで環境問題について普及していくためには、学校と地域が共同して理解、行動していくことが重要であると考えている。プラスチックごみの問題が先ほど議題になっていたが、地元の中学校在プラスチックごみを取り上げて様々な活動をした。その際、あまりエコタウン交流推進センターが利用されて

いないということで、エコタウン交流推進センターの紹介をし、中山間地の学校と、海の近くにある岩瀬の中学校とで交流して学習を進めてきたが、今回はエコタウン交流推進センターの夏休みの親子体験エコキッズ環境教室でプラスチックごみ問題を取り上げてくれた。そこに環日本海環境協力センターの方が来て指導してくれ、大変良かった。そのような活動を実践する際に私がコーディネーターとなった。このことで学習がふくらみ、3月からYouTubeで配信される予定のEラーニング教材を作成した。もうひとつは、地元の森林公園の整備の件で、小学生が、水生植物園から考える天湖森の自然と未来というテーマで学習をしている。そこにも地域の人たちが子どもたちと一緒にボランティアで整備作業を定期的に行っている。私は別の組織で学校と地域をつなぐESD推進コーディネーターをしている。学校と地域、施設と学校をつなぐために頑張っているが、それを子どもたちが地域の人に伝えていくことにつながっている。環日本海環境協力センターの方がプラスチックごみと燃やせるごみについて指導していただき、仕分けをしてデータをとった。ある大学の先生に相談したら、公に公表できる良いデータだと言われた。地元の山のごみ、神通川のごみ、岩瀬浜のごみと分け、プラスチックごみの割合をデータとして出した。その時に、資料5-3・P80にコーディネーターを育成すると書かれているが、その計画、またコーディネーターが活動しやすい環境づくりについて、どのようになっているのかお聞きしたい。

(事務局)

いろいろな観点から市民に対する啓発活動を行うことは非常に重要なことであると認識している。そういう意味で環境コーディネーターという人材を育成するというのも、市としても検討し、推進していきたい。夏休みを利用して親子で環境学習を市でも毎年実施している。様々な機会をとらえながら、多くのご意見をいただいているが、森林から海まで含めたトータルの環境教育ができるよう進めていきたいと考えている。

(会長)

資料にあるよう、コーディネーター育成及び、その方が実質的に動けるようなことも検討されているということでもよろしいでしょうか。

(事務局)

そういったことも視野に入れて、事業展開を考えていきたい。

(委員)

意見を2点述べさせていただく。1点は資料5-3・P59 景観づくりですが、普通、都市景観、歴史景観、田園景観、自然景観などがあるが、今回の計画では大雑把な景観でまとめられているため、都市景観においても建物、交通など、もう少し細かく分類してはどうか。おそらく専門家の協力が必要になるが、景観の開発を政策の中に入れていくと良いのではないかと。

それから、2点目は環境教育の部分で、資料5-3・P79を見ると、環境教育は小中学校を中心に行っている。それ以外は科学博物館やイタイタイ病資料館の活用を政策の中に入っているが、様々なチャンネルを使えるよう、図書館も入れて環境教育を行っていくのはどうか。

(会長)

意見ということだが、景観をもっと細目にして検討してはどうかということ、教育の場である図書館もこれらの施策に含めると良いだろうという話である。

### ③ 第2次富山市一般廃棄物処理基本計画 後期基本計画（案）について

(会長)

事務局より、資料6-1に沿って第2次富山市一般廃棄物処理基本計画後期基本計画の案について説明があった。特に重点的に行いたいものということで本計画の概要版P20・21 施策一覧表のとおりである。

富山市においてはG7 環境大臣閣僚級会議を開いており、私も参加したが、その時の重要項目が食品ロス、フードロスであり、全世界で今まさに様々な都市が挑戦している。特に、会議を開いた富山市では、概要版P20・1-②に記載があるとおり、食品ロスを削減していくことが目標とされている。簡単に言うと、食べないものを冷蔵庫で腐らせて捨ててしまうことのないよう、市民が心がけて行動できる地域に変化していこうということである。日本国内の65%が有料化している家庭ごみについて、市議会において話が出ているということであるが、本日は有料化の是非については審議せず、また別の機会で行う予定である。概要版に沿って、廃棄物処理にかかる全般について、ご質問、ご意見をいただきたい。

(委員)

資料6-1・概要版P20の1-②「食品ロスの削減」について確認したい。食品ロスは富山県では全体的に多いと言われており、県の審議会でもなぜ多いのかと調査しているが、その理由がはっきりしていない。他の自治体と何が違うかという、あまりよくわからない。ただ、私が最近感じるのが、買う側に求めるだけでなく、売る側に、ある程度削減できる売り方を考えてもらう必要がある。買ったものが食べられずに右から左に流れている可能性があり、それは買う側の意識ではなく、売る側の売り方に工夫が必要ではないかと考えている。1-②食品ロスの部分で、資料6-2・本計画の本編P74には飲食店等への働きかけと掲載されているが、これは是非積極的に進めていただければ良いと思う。それについて市のご意見を伺いたい。

もう1点、分別を徹底することによって廃棄物を減らすことは教育効果も高いので、是非とも期待したいが、コンパクトシティをうたう一方、回収する場所が遠くて車でないと行けないことがある。回収しやすい方法、出しやすい方法を考えなくては、出しにくい

と出さなくなってしまう。その辺りは地域と組んだ集め方を考えていただけると良いのではないかと思うが、市としてどのようなことを考えているかを尋ねたい。

(事務局)

まず、1点目の食品ロスの飲食店等への働きかけは、現在市民生活部で担当しており、飲食店等へ食べきるための啓発活動を行っている。例えば、飲食店に対して、小分けして販売したり、昔のように量り売りをしたりといった方法の呼びかけなど出来る範囲での働きかけをしていきたいと考えている。

分別の排出機会の拡大ということであるが、今現在、市内8カ所で資源物ステーションを開設しており、土日・祝日に開設している。可能であれば増設についても検討していきたい。

(委員)

資源物ステーションの話ではなく、そこへ廃棄物を持って行くまでに車が必要だとすると、コンパクトシティが目指す方向と真逆を向いていると言える。そういう意味では、廃棄物の排出しやすい仕組みを考えていただきたい。食品ロスについては、エシカル消費に関連する話であるが、消費者に対しては商品選択の余地を与えていただきたい。「これを選ぶと食品ロスがこのくらい減りますよ」という提示があれば、その商品を選択する可能性が出てくる。消費者が選択できるものを小売業が提供することで、食品の分野からエシカル消費を増やしていくことは、富山市として取り組む意義があると思う。

(事務局)

食品ロスについて、できる範囲でエシカル消費の促進につながるような施策を検討していきたい。

(委員)

「こうすると良いよ」と情報提供するだけでも良いと思う。ひとり当たりの削減量は数十グラムでそんなに多くないであろう。そういったことを掲示することでロスの少ない商品を消費者が選択する可能性があるのも、是非とも選択できる消費行動につながるような売り方を働きかけてほしい。

(会長)

富山県は、相当前に、レジ袋で新しい取組みの前例を作っている。何か新しい食品ロス削減の取組みがあれば面白いと思うので、事務局にはぜひ考えていただきたい。

また、委員ご指摘のように、分別の徹底を進めることと、その後の廃棄物をどのように回収するかをセットで考えていただきたい。

(委員)

プラスチックごみのリサイクルの話に関連して、昨今、海洋プラスチックごみが問題になっていて、陸から出たごみが様々な問題を起こしており、このようなプラスチックをごみとして回収していかなくてはならないと考える。その中でプラスチックごみの一括回収や分別回収を施策として考えているだろうが、プラスチックの材質を考えると様々である。バイオマスや、生分解性のプラスチックなど、様々なものがあるが、そのようなものに対して、工夫して行うような施策は今回の計画に含まれておらず、あっても良いかと思う。実際ごみとして回収する際、燃やせるごみと燃やせないごみとして回収する時があり、プラスチック容器ごみとして回収するにはあまりにも汚れがひどいものは燃やせるごみとして出さなければならない。そのようなものは、むしろ生分解性のごみとして集めると、その後の資源化というよりは、処理しやすい形で回収できると思う。プラスチックごみの一括回収ではなくて、材質によって分けるような分別回収についてどのように考えているかお聞かせいただきたい。

(会長)

生分解性プラスチックとそうでないプラスチックの混在問題は日本全国、世界でも起きている。富山市としてはどのように考えているのか。

(事務局)

富山市として具体的には検討していなかったが、材質の違いがわかりにくいということや、品目をかなり細分化したときに、収集から処分までの一連の流れにどこまで影響があるか、まだ確認できておらず、お答えが難しい。今のところは国の法律に沿って、製造段階や、小売り段階、排出の収集段階などの各段階での取り組みの中で、自治体でできる取組として、一括回収の検討を進めている。材質の違いについては今後勉強していきたいと考えている。

(会長)

先ほど委員からご指摘があったが、消費者選考、プラスチックを選ばない富山市というように変化していかないと抜本的な解決にはならないと思う。資源は循環させれば良いというのは大きな間違いで、資源は出来る限り循環させないで、我々の生活の利便性、企業の事業の継続性を保つことができれば、資源を循環させる必要はない。必要なものは循環させるが、事業者や、生活者である我々はそのスイッチを入れられない状態であれば、スイッチは入らない。非常に重要な観点であり、大きな示唆であると思う。市として考えていただきたい。

(委員)

本日の環境基本計画、一般廃棄物処理基本計画を拝見して、燃やせるごみなどの量を減らすことによってCO<sub>2</sub>の削減につながり、全てのつながりがあって様々な計画が機能するのであらうと感じた。

資料6-2・本計画の本編P7を見ると、富山市の気候について、降水量や気温の表が掲載されており、令和2年の各月の値が記されているが、どちらかという、P6自然的概況を読むと全般的な話であり、年によって値が随分違うので、特定の年度の値よりも平年値の方が資料として相応しいと感じた。気象台のほうで平年値のデータを持っているので、お問い合わせいただければと思う。

— 閉会 —